



館長だより

山形県産業科学館

令和 7 年 8 月 20 日(水)

発行 館長 加藤 智 一

「関係人口」第一位はなんと山形県

近年、「関係人口」という言葉が地域政策や地方創生といった話題と共に、注目を集めています。これは、従来の「定住人口」や「交流人口」とは異なる概念であり、地域に住んではないが、何らかの形でその地域と継続的な関わりを持つ人々を指します。国土交通省の定義によれば、「関係人口」とは「地域に愛着や関心を持ち、地域と多様な形で関わる人々」であり、観光客のような一時的な訪問者とは異なり、地域との継続的な関係性を築いている点が特徴です。

この「関係人口」の重要性が高まっている背景には、地方の人口減少と高齢化があります。多くの地域では、若年層の都市部への流出により、定住人口の維持が困難になっています。こうした中で、地域外に住む人々が地域の活動に参加したり、情報発信を担ったりすることで、地域の活力を保つ新たな可能性が生まれているのです。「関係人口」は、地域の担い手としての役割を果たし、地域資源の活用や文化の継承、さらには地域経済の活性化にも貢献する存在となり得るものです。

2025 年の国土交通省の実態調査によると、居住人口あたりの「関係人口」が最も多かったのは山形県でした。この結果は、山形県が全国的に見ても「関係人口」の創出と受け入れに積極的であることを示しています。ではなぜ山形県なのでしょう。



第一に、山形県は地域資源の魅力を発信する取り組みに力を入れてきた成果と言えるのかもしれません。

四季折々の自然、伝統的な祭り、特色ある食文化など、地域の魅力を県内外に伝えることで、関心を持つ人々を呼び込んできたのだと思います。特に、雪国ならではの暮らしや、山形ならではの農産物（さくらんぼ、ラ・フランス、米沢牛など）は、都市部の人々にとって新鮮な体験となり、地域との関係構築のきっかけとなっています。取り組みの一例を申し上げますと、真室川町釜淵地区において、伝統芸能「釜淵番楽」

の復活を目指し、JAL の社員が地域を訪問。除雪作業の手伝いやスノーアクティビティを通じて、地域住民と交流し、行灯番楽のプレイベントも開催されました。また、尾花沢市中刈地区 では、都市部企業と連携し、地域課題の解決と関係人口の創出を目指すフィールドワークを実施。企業の社員が地域に滞在し、棚田米「雪きらり」の出荷作業や雪まつりの準備などに参加しています。このように、地域住民との協働による深い交流や地域製品のブランディング支援は、地域の魅力再発見につながり、外部人材の定着を促進することにもなります。

第二に、地域との関わり方の多様化が進んでいる点も見逃せません。例えば、山形県では「二地域居住」や「ワーケーション」など、柔軟なライフスタイルを支援する制度が整備されている地域があります。これにより、都市部に住みながら定期的に山形を訪れ、地域活動に参加する人々が増えていると言えるのではないのでしょうか。また、オンラインを活用した地域との関わりも広がっており、SNS や地域メディアを通じて情報発信を行う「デジタル関係人口」も重要な担い手となっているようです。例えば西川町では、全国で初めて自治体として NFT（非代替性トークン）を活用した「デジタル住民票」を発行しています。これは、町に関心を持つ人々が NFT を取得することで、町との関係性を築く新しい仕組みです。NFT 保有者に町のイベント情報などを定期的に発信する他、保有者が観光やイベントに参加することで、「関係人口」が拡大し、二次販売による収益で町の財源確保にも貢献しています。

「関係人口」が多いということは、地域が外部とのつながりを積極的に築いている証であり、地域の持続可能性にとって極めて重要な意味を持ちます。定住人口が減少する中でも、「関係人口」が地域の担い手となることで、地域の文化や産業が維持され、新たな価値が創出される可能性が広がります。今後、「関係人口」のさらなる拡大には、地域の魅力を発信するだけでなく、関わりたいと思える「物語」や「役割」を提示することが求められています。人は単なる観光地ではなく、そこに生きる人々との関係性や、自分が貢献できる余地に惹かれます。「関係人口」のネットワークは、地域と人との新たなつながり方を示すものであり、地方創生の未来を照らす希望の光となるにちがいありません。